

令和5年北朝鮮の人工衛星ロケット打ち上げに係る  
沖縄県危機管理対策本部会議  
議事概要

- 1 開催日時 令和5年11月22日(水)08時30分~08時40分
- 2 開催場所 県庁6階 第2特別会議室
- 3 出席者 本部長、副本部長、各本部員(代理参加含む)

1 議事

①北朝鮮による人工衛星ロケット打ち上げについて、本部長の玉城知事が下記のとおり発言した。

・昨日11月21日22時46分、Jアラートにより沖縄県を対象地域として、「北朝鮮からミサイルが発射されたものとみられます。建物の中、又は地下に避難してください。」との通知があった。

・その後、23時15分、「ミサイル通過。先ほどのミサイルは22時55分頃、太平洋へ通過したものと見られます、避難の呼びかけを解除します。」との通知があった。

これについて知事公室から、現在の状況等について説明をお願いします。

②本日の対応や現在の状況等について、知事公室が下記のとおり説明を行った。

・22時46分にJアラート及びエムネットにおいて、ミサイルの発射と避難を呼びかける通知があった。

・また、23時15分にJアラート及び16分にエムネットで、ミサイルの通過と避難の呼びかけ解除の通知があった。

・その後、23時16分に、消防庁緊急事態調整本部からFAXにて弾道ミサイル緊急連絡があった。

・県からは23時17分に防災危機管理課から各市町村等へ一斉送信した。

- ・その後 23 時 24 分現在において県警からの被害情報はない。
- ・23 時 25 分に先島の 5 市町村にも確認したところ、被害状況はなしとのこと。
- ・23 時 33 分現在のところ、海上保安庁からの被害の情報はない。
- ・11 月 22 日 1 時 00 分現在で、18 消防本部、消防非常備 12 町村に被害情報はなかった。また、県警、海保及び陸上自衛隊にも被害情報はなかった。その後、断続的に、被害情報に関係機関へ確認しているが、現時点までに、市町村、消防、県警、海上保安庁及び陸上自衛隊から被害情報はない。
- ・各部におかれては、今後も引き続き被害情報等の情報収集に努めていただきたいと思います。

### ③各部局からの報告・質問事項等

- ・警察本部が、以下の内容を報告した。

県警察においては、Jアラート通知の直後に、県民の方への周知活動や避難の呼びかけ等を行い、また、情報収集と所要の警戒を行っているところだが、現在までのところ人工衛星ロケットに関連した 110 番通報や被害等は確認されていない。

引き続きパトロールや警戒活動を通して被害の有無などの情報収集を継続する。

- ・企画部が、以下の内容を報告した。

被害情報はないが、那覇空港において、地上係員の屋内退避のため、東京からの航空機が 30 分ほど地上待機となった旨報告があった。バスに影響なし。

- ・農林水産部が、以下の内容を報告した。

農林水産関連施設及び危険海域近海を航行中の漁船 5 隻に被害報告なし。21 日から注意喚起を行った。漁業無線協会から航行中の漁船に 13 回情報発信を行った。

- ・文化観光スポーツ部が、以下の内容を報告した。

観光客及び観光関連施設等に被害報告なし。観光客の安全確保を図るため、OCVBを通して観光業界へ注意喚起

を行ったほか、外国人観光客へ周知を強化するため観光庁災害情報アプリ Safety Tips を用いて情報提供を行った。

- ・文化観光スポーツ部が、以下の内容を報告した。

県管理の空港、港湾関連で落下物や被害等は確認されていない。沖縄都市モノレールがJアラート発令時、全線で運行を見合わせた。都市公園、道路、土木建築部所管の公共施設において、落下物や被害等は確認されていない。

#### ④知事メッセージ

- ・本部長が、別添の「知事メッセージ」を発言した。
- ・本日、被害情報の最終確認を行い、被害情報が確認されない場合は、書面をもって対策本部を廃止することとする。

令和5年11月22日

知事公室防災危機管理課

## 知事メッセージ

- 昨日 11 月 21 日 22 時 46 分、Jアラートにより「北朝鮮からミサイルが発射されたものとみられます。建物の中、又は地下に避難してください。」との通知がありました。
- その後、「先程のミサイルは 22 時 55 分頃、太平洋へ通過したものと見られます。避難の呼びかけを解除します。」との通知がありました。
- 現時点で被害等の報告はありません。引き続き被害状況の確認を行ってまいります。
- 政府としては、「衛星打ち上げを目的とするものであったとしても、北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用したいかなる発射も禁止としている、関連する国連安保理決議に違反するものであり、国民の安全に関わる重大な問題」とのことです。
- また、今回は、事前に発射期間を通告していたにも関わらず、通告期間前に発射を強行し、沖縄上空を通過するなど、県民に大きな不安を与えたことは大変遺憾と言わざるを得ません。
- 今後とも情報収集にあたり、国、市町村と緊密に連携し、県民の安全・安心の確保に全力で努めてまいります。

令和5年 11 月 22 日

沖縄県危機管理対策本部長  
沖縄県知事 玉城 デニー